

母親の乳幼児突然死症候群に対する知識と育児情報源との関連性

Arial Relationship between Mother's Knowledge of the SIDS and a Child-rearing Source.

市川 正人*

Masato Ichikawa

Abstract

The purpose of this research is to examine the association between the mother's knowledge of the Sudden Infant Death Syndrome (SIDS) and the medium of the child care-related information utilized by mothers. The participants were 378 mothers with one-month-old infant. A questionnaire was sent in order to collect the data which included the knowledge of disease, utilizing medium of the child care-related information. Data was corrected from June, 2014 to March, 2015.

As a results, though the number of mothers who had the knowledge of the SIDS was 118 (31.2%), the number of mothers who had only heard was 234 (59.3%). There are 15 mothers(4.0%) who didn't know the SIDS at all. Participants were asked three sentences of risk factors which leads to SIDS. There were 237(62.7%) mothers who wrote "lying face down" in the questionnaire, and 224(59.3%) mothers who wrote "smoking". And there were 53(14.0%) mothers who wrote "non breast feeding". Mothers who wrote the three sentences perfectly were only 46(12.2%), mothers who answered two sentences were 141 (37.3%), and who wrote one only one sentence were 94 (24.9%). The mothers who wrote nothing were 97 (25.7%).

In conclusion, there was no association between the mother's knowledge of the SIDS and the medium of the child care-related information utilized by mothers. However it is clear that mothers make good use of the information from both internet and personal relationships. Mothers got the most child care-related information from their parents. It is important that education should be provided to parents of mothers as well as mothers themselves.

1. はじめに

乳幼児突然死症候群 (Sudden Infant Death Syndrome: 以下、SIDS と略す) とは、「それまでの健康状態および既往歴からその死亡が予測できず、しかも死亡状況調査および解剖検査によってもその原因が同定されない、原則として1歳未満の児に突然の死をもたらした症候群」と定義される疾患である⁽¹⁾。その病態に関しては、過去40余年にわたり世界各国で疫学的・医学的研究が続けられ、近年ようやく「SIDSの基本病態は、睡眠時に起こる無呼吸からの覚醒反応の遅延が低酸素症を引き起こすことによるものである」との説が有力となった⁽²⁾。

本邦においては、1997年に厚生省(現・厚生労働省)がわが国のSIDSのリスク要因として「喫煙」、

「うつぶせ寝」、「非母乳哺育」の3因子を取り上げ、知識普及キャンペーンを開始した。また、1999年より毎年11月をSIDS対策強化月間として以降、SIDS発生数は年々減少し、1999年時点で出生10万対31.0であった死亡率は、2014年には出生10万対14.4となった。また、乳児のSIDS死亡率は「健やか親子21」の最終評価においても、「改善した」と評価されている。しかし2014年においても、SIDSは乳児死亡原因の第3位であり、この状況は大規模な災害のあった2011年を除き、1997年の知識普及キャンペーン開始当初から変わっていない。更に、2005年のSIDS診断ガイドラインの改定以降SIDSの診断には剖検が必須となり、剖検を受けず死亡原因が確定できなかった場合は死亡診断書に「不詳」と記されるようになったが、2005年

* 北海道科学大学保健医療学部看護学科

以降は不詳とされた症例数が増加しており、SIDSの症例数を上回っている状況である。これらの状況より、SIDS死亡率の低下は「見かけの低下」との示唆もある⁽³⁾。

厚生労働省が主唱するSIDS知識普及キャンペーンは現在も続いているが、キャンペーンの効果について検証はなされていない。しかし、上述の通りSIDSと診断を受けた例は減少しているものの、乳児の突然死自体は減少していないことに加え、本研究者のこれまでの研究により、乳児を育てる母親のSIDSに対する知識は十分ではないという結果を得ている⁽⁴⁾ことから、より効果的な知識普及の方法について検討する必要があると考えられる。

そこで本研究は、乳児を育てる母親が、どのような育児情報源を活用しているのかの実態を明らかにするとともに、SIDSに対する知識レベルと育児情報源の活用との関連性を検証し、今後のSIDSに対する知識普及と更なる発症率の減少に寄与することを目的とした。

2. 方法

1) 対象者および対象地域

SIDSは「原則として1歳未満の児」と定義されているが、特に生後2~6ヵ月児が全体の半数を占める疾患である。そのため、これから発症のピークを迎える生後1ヵ月児をもつ母親を対象とした。

2) 調査方法

医療機関にて、生後1ヵ月健診に来院した児の母親に対し質問紙を配付し、郵送にて回収した。質問紙は、厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)元班長、東京女子医科大学の仁志田博司名誉教授の監修の下に作成したものを利用した。なお、データ収集期間は2013年6月~2014年3月であった。

3) 調査内容

調査内容は(1)疾患の知識、(2)日ごろ活用している育児情報源、(3)対象者の属性(年齢、学歴、就労状況、医療系資格の有無、家族構成、初産・経産)であった。

4) 分析方法

得られたデータに対し、単純集計および統計学的分析を行った。「SIDSの疾患名に対する知識」および「リスク因子の回答数」と「育児情報源の活用程度」との関連性については、Spearmanの順位相関係数を算出し検証した。また、「リスク因子の

回答の有無」と「育児情報源の活用程度」の検証にはMann-WhitneyのU検定を用いた。なお、有意水準は5%とした。

5) 倫理的配慮

本研究は、研究者の所属する機関の倫理委員会および研究対象施設の責任者の承認を得て実施した(名寄市立大学倫理委員会承認13-017)。研究対象者には、研究への協力に同意した場合でも随時これを撤回することができること、本研究により得られたデータは、本研究以外には一切用いないこと、本研究で得られたデータは漏えい・混交・盗難・紛失等が起こらないよう適切に管理することを文書により説明した。また本研究は無記名調査のため、同意の署名は求めず、質問紙の提出をもって同意を得ることを説明し、同意を得た。

なお、本研究にかかる利益相反事項は一切ない。

3. 結果

1) 質問紙配付数および回収数

質問紙配付数は1,253部、回収数は453部(回収率は36.6%)、有効回答は378部(有効回答率83.4%)であった。

2) 対象者の属性

(1) 対象者の年齢

30歳未満は131名(34.7%)、30歳以上は247名(65.3%)であった。

(2) 対象者の初産・経産別

初産婦は164名(43.4%)、経産婦は213名(56.3%)、無回答は1名(0.3%)であった。

3) 疾患に対する知識

(1) 疾患名に対する知識

「SIDSという病気について知っていますか」という設問に対し、「どのような病気か知っている」と答えた者は118名(31.2%)、「名前は聞いたことがある」と答えた者は234名(61.9%)、「全く知らない」と答えた者は15名(4.0%)で、無回答は11名(2.9%)であった。

(2) SIDSのリスク因子に対する知識

「SIDS発症のリスクになると思うものを3つあげてください」という自由記述式の設問に対し、「うつぶせ寝」を挙げた者は237名(62.7%)、「喫煙」を挙げた者は224名(59.3%)、「非母乳哺育」を挙げた者は53名(14.0%)であった。なお、これら3因子を3つとも回答した者は46名(12.2%)、3つのうち2つを回答した者は141名(37.3%)、1

つを回答した者は94名(24.9%)で、1つも回答しなかった者は97名(25.7%)であった。

4) 日ごろ活用している育児情報源

育児書や母子健康手帳など、日ごろ活用している育児情報源14項目について、「大いに活用している」「やや活用している」「あまり活用していない」「活用していない」の4段階で回答を得た(図1)。

「インターネット」の活用が最も多く、次いで「母方の親(児の祖父母)」や「医療従事者」などを活用している者の割合が高い傾向が示された。一方、「育児以外の雑誌」「新聞」「育児書」などは、活用している者の割合が少ない傾向が示された。

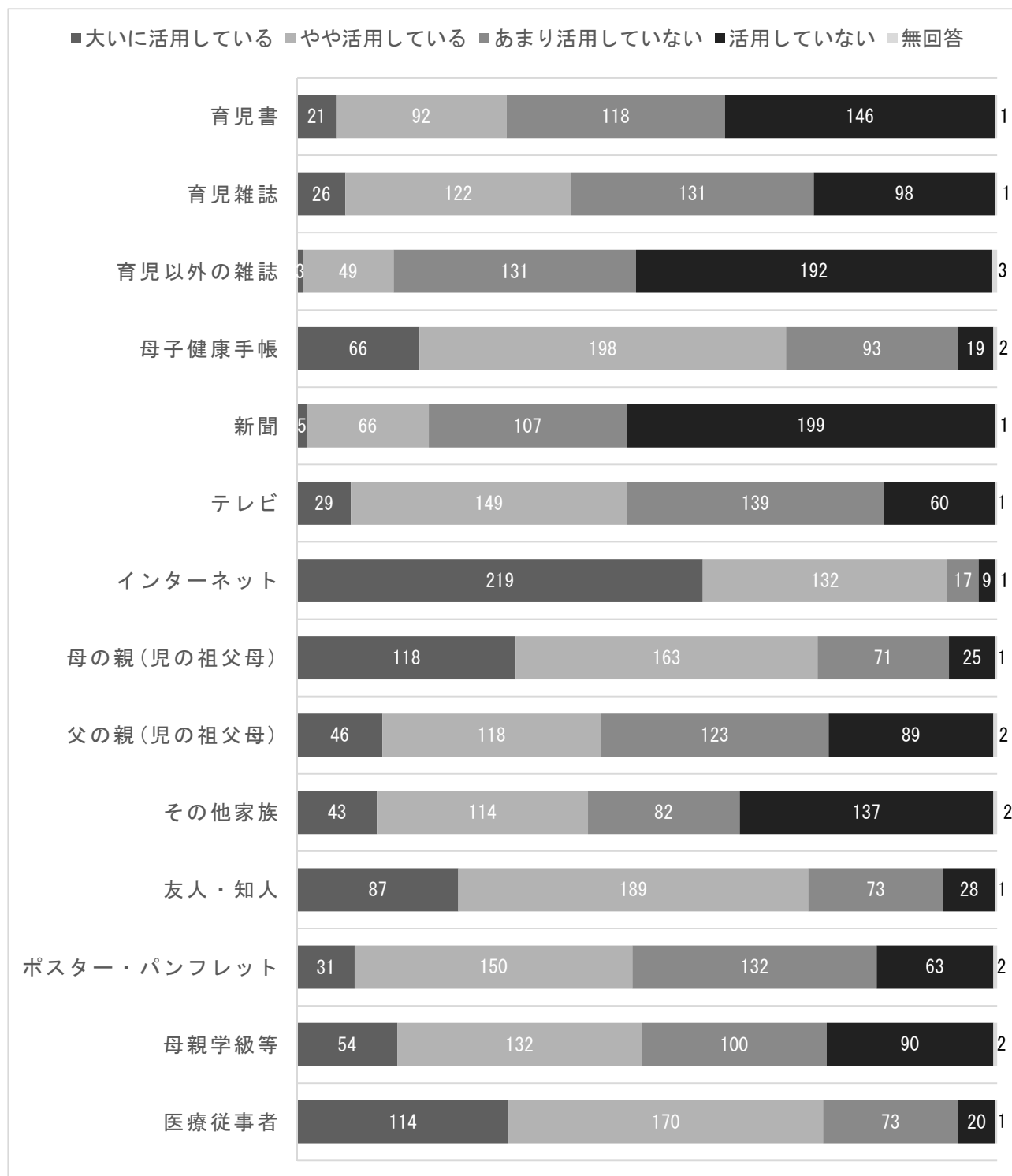


図1 育児情報源の活用の程度

5) SIDS に対する知識と育児情報源

育児情報源 14 項目それぞれの「育児情報源の活用程度」と「SIDS の疾患名に対する知識の程度」を Spearman の順位相関係数を求めたところ、いずれの項目においても $-0.2 < \rho < 0.2$ であり、相関関係は認められなかった。また、「育児情報源の活用程度」と「SIDS のリスク因子の回答数」についても、いずれの項目においても $-0.2 < \rho < 0.2$ であり、相関関係は認められなかった。

SIDS のリスク因子を問うた設問において「うつぶせ寝」「喫煙」「非母乳哺育」それぞれの項目を回答した者・回答しなかった者の 2 群に分け、育児情報源 14 項目それぞれの活用程度を Mann-Whitney の U 検定を用いて比較したところ、「うつぶせ寝」を回答した者は、回答しなかった者に比べ「育児書」を活用している傾向が見られた ($p < .001$)。また、「喫煙」を回答した者は、回答しなかった者に比べ「母方の祖父母」を活用している傾向が見られた ($p = .041$)。その他の項目においては、有意な差は見られなかった。

4. 考察

1) インターネットの活用

本研究において、生後 1 か月児をもつ母親が育児情報源の中で最も多く活用していたのが、「インターネット」であり、対象者の 98.8% が「大いに活用している」または「やや活用している」と回答した。本研究者が 2007 年に同じ質問項目で行った調査⁽⁵⁾では、「大いに活用している」または「やや活用している」が合わせて 54.8% であった ($n = 292$)。この 7 年間でインターネットの活用が急速に伸びた背景として、スマートフォンやタブレット型端末の普及が考えられる。情報通信端末の世帯保有率の推移⁽⁶⁾を見ると、PC の保有率は 2007 年時点の 85.0% から 2014 年は 78.0% と若干の減少傾向にある。一方、スマートフォンの保有率は統計をとり始めた 2010 年の 9.7% から 2014 年は 64.2% へ飛躍的の増加、またタブレット型端末は同じく 2010 年の 7.2% から 2014 年は 26.3% へと増加している。これらの情報通信端末の普及により、これまでよりも手軽にインターネットにアクセスすることができるようになり、育児情報源としても活用が急速に伸びたと考えられる。

育児支援の場における情報通信技術(以下、ICT)の活用は既に広まっており、妊婦向けの情報提供

を行うアプリケーションや、死産を減らすための胎動をカウントするアプリケーションなどは、専門家の監修のもと制作され、SIDS 家族の会の Web サイトなどでも紹介されている。こういった有益なアプリケーションや Web サイトの開発・利用は、看護の場面でも大いに促進されていくべきであると考えられる。

一方で、ICT の飛躍的な向上は、これまでテレビや新聞といった情報源から一方的に情報を入手してきた市民に対し、容易に情報を発信できる機会を与えている。2014 年の世代別インターネット利用の目的・用途において、20 代で最も利用が多い項目は「ソーシャルメディアの利用」となっている⁽⁶⁾。ソーシャル・ネットワーク・サービス(以下、SNS)の普及は、個人のつながりを容易にし、子育てを行う母親にとっては、育児不安の軽減や育児に対する思いの共有など、有益な活用も期待できる。しかし、専門家が監修した Web サイトやアプリケーションと違い、個人が発信する情報は正確性が保証されない。SNS の普及は、個人的な見解や誤った情報が急速に拡散する危険性を孕んでいる。そのため、真偽が判断できない情報には惑わされないよう注意喚起を促す必要がある。

本研究では、「インターネットの活用程度」と「SIDS に対する知識」との間に有意な関連性は認められなかった。このことから、大多数の母親が育児にインターネットを活用していても、少なくとも SIDS に対する知識に関しては、十分な情報が得られていないことが示唆された。インターネットを活用して育児情報の提供を行う際は、「正しい育児情報」を「より有効的なコンテンツ」として、「効果的」に紹介する必要があると考える。本研究者が考えるこれらの要件を満たした好例として、ハンブルク市(ドイツ)の取り組みが挙げられる。ハンブルク市の Web サイトには、「Schlaf gut, Baby!(おやすみ赤ちゃん)」というコンテンツが設けられている⁽⁷⁾。このコンテンツは、行政機関が医学的根拠に基づいた正しい情報を提供しているという点で、市民が正しい情報を得やすい環境を整えていると言える。このサイトでは、乳児の正しい寝かせ方やたばこの害、母乳哺育の利点など、SIDS を予防するのに有益な情報が、簡単な動画でまとめられている点が特徴である。これまでの新聞・リーフレットなどの活字媒体やテレビ放送と違い、インターネットでは動画をオンデマンドで

配信できるため、その利点を最大限活用したコンテンツと考える。また、それぞれの動画にリンクする二次元バーコードが印刷されたリーフレットが市民向けに配付されており、母親はいつでもどこでも手元のスマートフォンでバーコードを読み取り、動画を閲覧できる。本邦においても、ハンブルク市の例に倣って、ICT の利点を最大限活用した知識普及コンテンツの作成と、その効果的な普及方法の検討が急務と考える。

2) 祖父母世代に向けた育児支援の必要性

育児情報源として「母の親(児の祖父母)」を「大いに活用している」または「やや活用している」と回答した者の割合は合わせて 74.3%であり、多くの祖父母が孫の育児に参加している様子が示唆された。母親にとって自身の親は、最も身近で育児経験のある者として、相談しやすい存在である。

「SIDS のリスク因子」として「喫煙」を回答した者は、回答しなかった者に比べ「母の親(児の祖父母)」を活用している傾向が見られた($p=.041$)。喫煙は乳児に対し、SIDS のみならずあらゆる健康被害を与えることは古くから知られており、祖父母世代の知識が母親にも受け継がれている好例と考えられる。一方、「うつぶせ寝」と「非母乳哺育」の回答については、「祖父母の活用の程度」によって有意な差は認められなかった。これら 2 つの因子と SIDS の関連性については、1997 年以降に積極的に知識の普及がなされたことから、祖父母世代においては SIDS に対する危険性としての認識が希薄であることが考えられる。加えて、うつぶせ寝と SIDS との関連性が指摘される 1980 年代まで、欧米ではうつぶせ寝が一般的であり、本邦においても「よく眠る」「頭の形がよくなる」といった理由で、うつぶせ寝をさせていた家庭もあるため、その危険性の全く知らない祖父母もいることが推察される。

医療の進歩に伴い、様々な病気や事故の原因、予防法が明らかになってきており、それに伴い育児の方法も変化してきている。一方、多くの母親が自身の親に対し、有益な育児情報源としてサポートを求めらる中で、祖父母世代の育児に対する知識や技術が、自身が育児を行っていた当時のままであれば、病気や事故を防ぐことが難しくなる。そのため、祖父母世代にも積極的に育児指導を行っていく必要があると考えられる。

5. 結論

- 1) 生後 1 か月児をもつ母親が、日ごろ育児情報源として最も活用していたものは「インターネット」であり、次いで「医療従事者」「母方の祖父母」であった。一方、「育児以外の雑誌」「新聞」「育児書」などは活用していない傾向が見られた。
- 2) インターネットを活用している母親が多い一方で、「インターネットの活用の程度」と「SIDS に対する知識」との間に有意な関連性は認められず、効果的な活用がなされていないことが示唆された。海外の例に倣い、動画のオンデマンド配信など、ICT の利点を最大限に発揮できるコンテンツを作成するとともに、普及率の高いスマートフォンで容易にアクセスできるよう、二次元バーコードを配置したリーフレットの作成などが効果的と考えられた。
- 3) SIDS のリスク因子として「喫煙」を挙げた母親は、育児情報源として「母の親(児の祖父母)」を活用している傾向が多く見られた。一方、「うつぶせ寝」と「非母乳哺育」に関しては、その知識と「母の親(児の祖父母)の活用」との間に関連性は見られなかった。SIDS に関する知識の普及が 1997 年以降に開始された比較的新しい育児情報であるため、祖父母世代に知識が浸透していないことが示唆された。そのため、祖父母世代にも積極的に育児指導を行っていく必要があると考えられた。

6. 謝辞

研究対象者の皆様方、研究対象施設の皆様方をはじめ、本研究にご協力を賜りました全ての皆様方に感謝申し上げます。

本研究は JSPS 科研費 23792653 の助成を受けたものである。また、本研究の一部は看護総合科学研究会第 19 回学術集会(2015 年 11 月)にて発表した。

7. 参考文献

- (1) 厚生労働省研究班, “乳幼児突然死症候群(SIDS)に関するガイドライン” “母子保健情報” 53, 2006, pp.116-117.
- (2) 仁志田博司, “「乳幼児突然死症候群(SIDS): その歴史と現状」の意味するところ” “母子保健情報” 53, 2006, pp.1-2.

- (3)小保内雅俊、菊地洋介、福永龍繁,“我が国の SIDS 発症率の推移(人口動態調査をもとにした検証)”“第 19 回日本 SIDS・乳幼児突然死予防学会”,2013,p.13.
- (4)市川正人,“北海道における生後 1 か月児をもつ母親の SIDS に対する知識の実態調査”“第 17 回日本 SIDS・乳幼児突然死予防学会”,2011,p23.
- (5)市川正人,“北海道における生後 1 ヶ月児をもつ母親の乳幼児突然死症候群に対する知識とその関連要因”,修士論文(北海道医療大学),2008.
- (6)総務省,“平成 27 年度情報通信白書”,
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc372110.html>
- (7)ハンブルク市 Web サイト “Behörde für Gesundheit und Verbraucherschutz ”
<http://www.hamburg.de/bgv/>